

# 内外情勢の回顧と展望

Review and Prospect of Internal and External Situations

平成22年(2010年)1月

公安調査庁  
Public Security Intelligence Agency

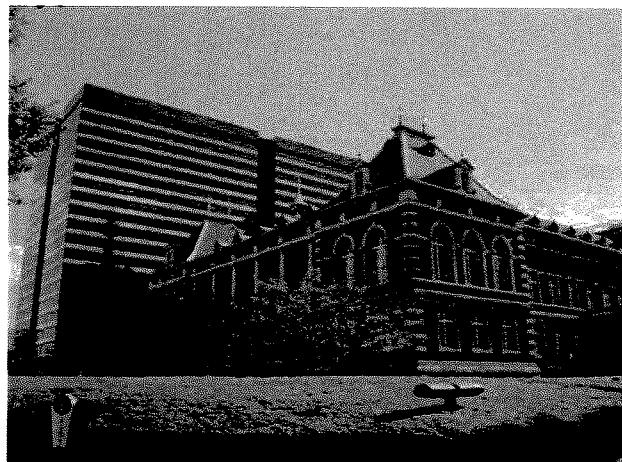
## はしがき

公安調査庁は、「破壊活動防止法」と「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」(団体規制法)に基づき、オウム真理教に対する観察処分の実施など、団体規制及び規制のための調査を行うとともに、我が国情報コミュニティの一員として、国際テロや北朝鮮情勢など国内外の情報を収集・分析している。

この「内外情勢の回顧と展望」(平成22年版)は、平成21年における内外公安動向を回顧し(11月末現在)、今後を展望したものである。

本書が国内外の治安情勢を理解する一助となり、また、公安調査庁の活動と業務についての関心を高める契機となることを願ってやまない。

なお、本文中、特に断りのない限り、「〇月」との標記は、原則として平成21年(2009年)の当該月を指し、本文に記載した人物の肩書きは、当時のものである。



写真奥：公安調査庁(東京・霞ヶ関 中央合同庁舎6号館)  
写真手前：赤れんが棟(法務省旧本館)

「内外情勢の回顧と展望」は、公安調査庁ウェブサイトでも御覧になれます。

<http://www.moj.go.jp/KOUAN/>

# 目 次

<b>第1 平成21年の公安情勢の概況</b>	1
<b>第2 平成21年の国際情勢</b>	3
<b>1 北朝鮮・朝鮮総聯</b>	
(1) 核実験で緊張高まるも、対話再開へ動き始めた北朝鮮核問題 —————	3
<b>コラム 北朝鮮が表明したウラン濃縮</b>	
(2) 「後継」も視野に、統治体制強化と経済活性化に努める北朝鮮 —————	7
<b>コラム 歌「パルコルム」</b>	
(3) 日朝関係の停滞が続く中、我が国新政権を注視する北朝鮮 —————	9
(4) 強硬一辺倒の対韓姿勢を変化させた北朝鮮 —————	11
(5) 組織と思想の強化に重点を置く朝鮮総聯 —————	13
<b>コラム 朝鮮人学校の思想教育について</b>	
<b>2 中国</b>	
(1) 建国60周年を迎える、社会の安定に腐心する中国共産党政権 —————	15
(2) 我が国新政権との「戦略的互恵関係の持続的発展」を掲げるも、「領土・領海にかかる問題」では強硬姿勢 —————	17
(3) 資源確保に向けた対外活動を積極展開し、関係国での摩擦拡大 —————	19
<b>コラム 南シナ海など中国周辺の海洋権益擁護で強硬姿勢を維持</b>	
(4) 「平和統一」に向け台湾との更なる関係緊密化を図る中国 —————	21
<b>3 ロシア</b>	
(1) 安全保障環境の改善を進めたロシア —————	22
(2) 北方領土の自国領化を一層強めたロシア —————	24
<b>4 中東</b>	
(1) 先行き不透明なパレスチナ・レバノン情勢 —————	25
(2) イランの核・ミサイル開発の進展に、国際社会の高まる懸念 —————	26
<b>コラム イランによる核兵器開発計画の疑惑</b>	

## 5 我が国に対する有害活動

軍事転用可能物資・重要情報などの国外流出が懸念 ━━━━━━ 28

## 6 國際テロ

- (1) 「グローバル・ジハード」を呼び掛け國際社會を脅かす「アルカイダ」 ━━━━━━ 30
- (2) アフガニスタンで勢力拡大を図る「タリバン」 ━━━━━━ 32
- (3) 東南アジア各国で摘発・掃討が進展するも、テロの脅威は存続 ━  
　　コラム スリランカで「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE) の国内拠点壊滅 ━ 34
- (4) イラク、アラビア半島などで「アルカイダ」系組織がテロ継続 ━ 36

第3 平成21年の国内情勢 ━━━━━━ 38

### 1 オウム真理教

- (1) 観察処分の期間更新（第3回目）。依然として危険性を保持する  
　　オウム真理教 ━━━━━━ 38
- (2) “麻原回帰”路線を一層鮮明化する主流派 ━━━━━━ 41  
　　コラム オウム真理教信徒の年齢構成 ━
- (3) “麻原隠し”路線を引き続き徹底する上祐派 ━━━━━━ 44

### 2 過激派等

- (1) 組織基盤の強化と拡大に努めた過激派 ━━━━━━ 46
- (2) 国民の関心の高い問題などで反対運動を実施 ━━━━━━ 49
- (3) 反グローバル化運動を通じて海外団体との連携を強化 ━  
　　コラム APECと反対行動 ━ 50
- (4) 「よど号」グループ・日本赤軍の動向 ━━━━━━ 52

### 3 共産党

「二大政党」の間で独自性の發揮に努めた共産党 ━━━━━━ 53

### 4 右翼団体

北朝鮮、北方領土問題などをとらえて活動した右翼団体 ━━━━━━ 55

コラム 変化する右翼の街宣活動

## 第1 平成21年の公安情勢の概況

### 1 国際情勢

(1) 北朝鮮は、6者協議がこう着する中、ミサイル発射や核実験などで強硬姿勢をエスカレートさせた後、クリントン元大統領の訪朝を契機として、米朝協議の実現に向けた取組を活発化させた。同時に、韓国・李明博政権発足以来継続してきた対韓強硬姿勢を一変させる宥和的な措置を相次いで講じた。対日関係では、鳩山政権発足後も拉致問題調査を棚上げする一方、「過去清算」を繰り返し要求しながら、同政権の対北朝鮮政策を注視する姿勢を示した。

北朝鮮国内では、金正日総書記の三男・金正銀の「後継者内定」が伝えられる中、11年振りの憲法改正により、国防委員会の権限・陣容を拡大した。また、2012年（平成24年）までに「強盛大国の扉を開く」ことを目標に、経済の活性化と国内の引締めを目指して、「150日戦闘」、「100日戦闘」と称する国を挙げた増産運動を相次いで実施した。

(2) 建国60周年に当たり、社会の安定を重視する中国では、ウイグル暴動が発生し、民衆の不満に端を発する集団抗議事件も多発した。胡錦濤政権は、「大衆的愛国主義教育活動」を展開するなど、党の求心力の向上に努め、建国60周年式典において同政権の正統性を演出するとともに民族の団結をアピールした。我が国に対しては、新政権発足後も、「戦略的互恵関係を持続的に発展させたい」と対日重視の姿勢を示す一方、尖閣諸島などをめぐっては強硬姿勢を維持した。また、資源保有国との首脳外交などを通じ、経済建設に不可欠であるエネルギー・鉱物資源などの安定確保に腐心した。

(3) ロシアは、グルジア紛争や米国MD（ミサイル防衛システム）東欧配備問題で悪化した米国・NATOとの関係を改善させた一方、第二次世界大戦の評価に係る反口的な動きの抑え込みに取り組んだ。北方領土においては、インフラ整備を継続しつつ、北方領土に対する自国の「主権」を誇示する動きを見せ、その自国領化を一層推進した。また、我が国に対しては、北方領土問題を「二島返還」により解決する意向を示唆した。

(4) 「国際テロ」に関しては、「アルカイダ」が相次いで声明を発出し、世界規模でイスラエル及び欧米諸国を攻撃する「グローバル・ジハード」を呼び掛ける中、各地のイスラム過激派が活発にテロ活動を行った。



(3) 日朝関係の停滞が続く中、我が国新政権を注視する北朝鮮  
 —拉致問題調査を棚上げしつつ、ミサイル発射・核実験への我が国の対応などをとらえて強く非難—  
 —鳩山政権発足後は、対北朝鮮政策を見極めようとの構え—

### ミサイル発射への我が国の対応に「報復」を警告するなど強く反発

北朝鮮は、2008年（平成20年）に我が国と合意した拉致問題調査に応じないまま、2009年（平成21年）初頭から、海上自衛隊護衛艦のソマリア沖派遣や島根県での「竹島の日」記念行事の開催などをとらえて対日非難を繰り返した。その後、我が国が、北朝鮮のミサイルに対する「破壊措置命令」を発令する（3月）や、「平和的衛星に対する迎撃行為を敢行するなら報復する」として反発するなど非難を一層強めた。さらに、ミサイル発射（4月）後、我が国が対北朝鮮措置を1年間延長するなどの措置を講じたことに対し、北朝鮮に対する「重大な挑戦であり、挑発である」と決め付けたほか、我が国内の「敵基地攻撃能力保有」をめぐる議論に対し、「日本が朝鮮を攻撃するなら、せん滅的報復打撃を加える」などと警告した。

また、北朝鮮の核実験（5月）を受けた我が国の対北朝鮮輸出全面禁止を始めとする措置に対しても、「対朝鮮制裁には強力な対応措置が伴う」と主張し、国連安保理の対北朝鮮制裁決議に基づく、我が国の「北朝鮮特定貨物の検査等に関する特別措置法」制定に向けた動きには、これを「対朝鮮敵視政策の極致」と断じた。

我が国の主な対北朝鮮措置	
06年7月 ミサイル発射対応	・万景峰92号の入港禁止 ・北朝鮮当局職員の入国の原則禁止 ・在日北朝鮮当局者の北朝鮮を渡航先とした再入国の原則禁止
06年10月 核実験対応	・すべての北朝鮮籍船の入港禁止(☆) ・北朝鮮籍を有する者の入国の原則禁止 ・北朝鮮からのすべての品目の輸入禁止(☆)
09年4月 ミサイル発射対応	・閣議決定を要する措置(前記☆)の実施期限を6か月間から1年間に延長
09年6月 核実験対応	・北朝鮮に向けたすべての品目の輸出禁止 ・対北朝鮮措置に違反した在日外国人の北朝鮮を渡航先とした再入国の原則禁止

### 我が国の政権交代に関心、「新政権の出方に応じて対応する」旨主張

北朝鮮は、我が国総選挙（8月）で政権交代が確実となるや、選挙結果を投票日翌日に報じるという近年にない早い反応を見せ、我が国政局への関心の高さを示した。

また、「民主党が今後いかなる政策を行うかは、様子を見なければならぬ

い」、「新政権が過去清算する英断を下し、関係改善に進むのなら、我々もそれに合わせて対応する」と主張し、鳩山政権の対北朝鮮政策を見極めて、同政権の対応によっては、対日姿勢を変化させ得るとの見解を示した。一方、拉致問題については、「事実上すべて解決した問題」と改めて主張し、拉致問題に対する北朝鮮の立場に変化がないことを明らかにした。このほか、「過去清算のない朝日関係改善はあり得ない」、「過去清算は日本の法的・道義的義務であり、歴史的課題である」などと「過去清算」を繰り返し求めた。



鳩山政権発足に伴って新たに設置された拉致問題対策本部の初会合  
(拉致問題対策本部ウェブサイトから転載)

### 朝鮮総聯はミサイル発射・核実験の「正当性」を宣伝、対北措置に抗議

朝鮮総聯は、北朝鮮の対日動向に呼応して、我が国各界への宣伝・抗議活動に取り組んだ。ミサイル発射に際しては、政界・マスコミなど我が国各界に対し、「人工衛星打ち上げは主権国家の合法的権利」などと宣伝した。核実験に際しても同様に、「共和国は国家主権と民族の生存権を守るために核実験を実施した」などと、その「正当性」を強調した。ミサイル発射・核実験に伴う我が国の対北朝鮮措置に対しては、特に、北朝鮮への輸出禁止措置に強く反発し、我が国政府機関に対する抗議活動を実施した（7月）ほか、東京及び大阪で措置解除を求める街頭宣伝活動を実施した（9月）。

また、我が国の政権交代を受け、「新政権が対朝鮮敵視政策を是正し、朝日平壤宣言を履行するよう対日活動を強化する」との方針の下、政界を始めとする我が国各界との人脈の拡充や対北朝鮮措置解除に向けた働き掛けなどの対日活動を活発化させた。

### 我が国の対北措置解除や対北世論軟化などを目指した働き掛けを強化

北朝鮮は、当面、米朝関係の進展や我が国の対北朝鮮政策を見極めながら、「過去清算」の実施や対北朝鮮措置の解除などの要求を繰り返すとみられる。同時に、朝鮮総聯を介するなどして、我が国の対北朝鮮世論の軟化を目指した各界への働き掛けを活発化させるであろう。また、朝鮮総聯は、朝鮮人学校の待遇改善など在日朝鮮人及び朝鮮総聯組織の「実益」獲得に向け、政府・地方自治体などへの要請活動に努めるものとみられる。

#### (4) 強硬一辺倒の対韓姿勢を変化させた北朝鮮

—北朝鮮は、李明博政権発足以来継続してきた対韓強硬姿勢を転換、南北間の対話ムードを醸成—

##### 年初から軍を前面に立てて緊張を醸成、経済交流への更なる圧迫も

北朝鮮は、李政権発足（2008年〈平成20年〉2月）以来、同政権の対北朝鮮政策の転換に向け、一貫して対韓強硬姿勢を継続してきたところ、2009年（平成21年）に入り、これを更に強化する動きを見せた。

朝鮮人民軍は、約10年振りに総参謀部「声明」を発表し（1月）、韓国側と「全面対決態勢に突入」と言明した上、「強力な軍事的対応措置」を探る可能性に言及したほか、米韓合同軍事演習「キー・リゾルブ」（3月）に際して、全軍に「戦闘準備」を命令した上、南北間の陸路通行を遮断させるなど、近年にない強硬な対応で南北間の軍事的緊張を高めた。

また、北朝鮮は、韓国がミサイル発射（4月）や核実験（5月）を契機として、「拡散に対する安全保障構想（PSI）」への全面参加の動きを見せると、「我が方に対する宣戦布告とみなす」などと強い反発を示した。

さらに、開城工業地区事業に関して、労賃・土地賃貸料などに関する「特恵措置」の無効を一方的に通告した（5月）上、これらの大幅な引上げを要求する（6～7月）など、同事業に対する圧迫を強めた。その後、韓国側が同要求に応じない姿勢を示すと、同地区の閉鎖を示唆するなどした（7月）。

こうした状況を受け、南北交易額は、2008年（平成20年）同期に比べ約18%減少し、約12億7,500万ドル（10月現在）にとどまった。

##### 夏ごろから対韓強硬姿勢を一変、宥和的な措置を相次いで実施

北朝鮮は、米国のクリントン元大統領の訪朝（8月）を契機に、対米交渉実現に向けた動きを活発化させる一方、韓国に対しても関係改善に向け積極的な動きを見せた。金剛山観光事業などを運営する現代グループ会長の平壤訪問を受け入れ（同月）、北朝鮮体制を非難したなどとして3月から拘束していた同グループ会社社員を解放したほか、同グループとの間で南北経済協力事業の再開などに合意した。また、2008年（平成20年）12月に実施した開城工業地区や金剛山観光地区に対する通行・滞在制限など（「12.1措置」）を解除した。さらに、金大中元大統領の死去（8月）に際し、金正男朝鮮労働党書記を団長とする弔問団を派遣し、李大統領に南北協力の進展に関する金正日総書記のメッセージを伝達したほか、約2年振りに南北離散家族再会

行事の開催（9月）に応じた。

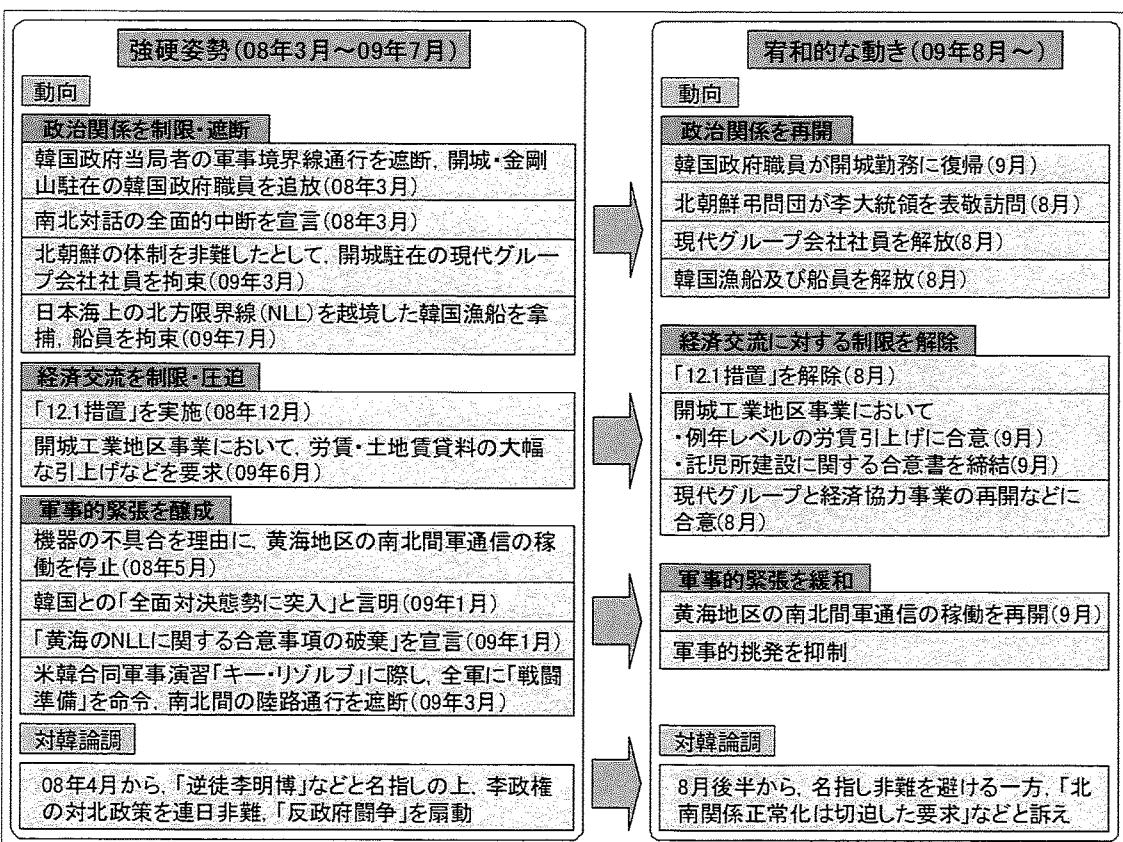
その後も、黄江ダムの無通告放流によって韓国側に人的被害を与えた（9月）ことに対し、遺憾を表明した（10月）ほか、赤十字実務接触（同月）において、初めて李政権に対し人道支援を要請した。

こうした中、黄海上の北方限界線（NLL）付近で、南北の海軍艦艇が交戦した（11月）が、北朝鮮は韓国軍当局を非難するにとどめた。その後も、現代グループを通じ、李政権に金剛山観光再開を働き掛けるなどの動きを見せた。

### 当面、対話姿勢を維持するも、米朝交渉の行方や李政権の対応次第で再び姿勢硬化的可能性

北朝鮮のこうした姿勢変化は、米朝交渉の環境整備や南北関係の悪化によつて逸失した経済的利益の回復などを目的としたものとみられる。

北朝鮮は、前記目的の実現に向け、当面、対話姿勢を維持するとみられるが、米朝交渉の行方や李政権の対応次第では、再び強硬姿勢に転じ、南北関係が緊張局面に逆戻りする可能性も否定できない。



### (5) 組織と思想の強化に重点を置く朝鮮総聯

—過去10年間の活動総括を踏まえ、支部・分会の活性化や活動家に対する思想教育に重点的な取組—

#### 活動総括により、組織と思想面の弱体化が浮き彫りに

朝鮮総聯は、近年、勢力拡大を最重点課題として、我が国に帰化した者まで取込みを図る「同胞再発掘運動」などに組織を挙げて取り組んできたにもかかわらず、勢力減退に歯止めが掛からなかつたことを受け、1月から3月末までの間、過去10年間の組織活動に関する総括を実施した。

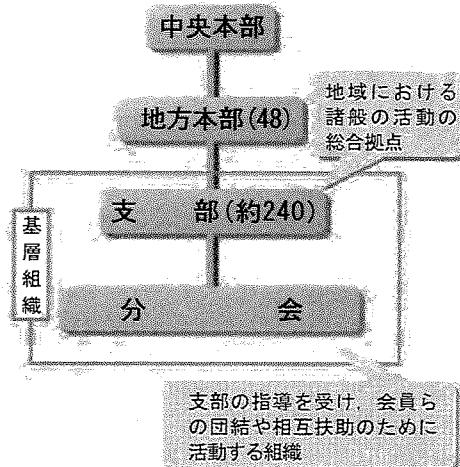
その結果、活動の拠点となるべき支部・分会など「基層組織」の弱体化や活動家の金正日総書記・朝鮮総聯に対する忠誠心の低下などが改めて浮き彫りになつた。

#### 支部・分会強化に向け、支部活動家大会や「100日運動」を相次ぎ実施

こうした総括結果を踏まえ、朝鮮総聯は、「基層組織」の強化に向け、4月から6月の間、中央幹部を主要支部などに相次いで派遣して集中的な指導を行い、7月、15年振りとなる支部活動家大会を開催した。同大会では、許宗萬責任副議長が「基層組織」を整備し活性化することの重要性を訴え、役員が不在のため活動が低迷している「基層組織」に関して、その空席を埋め活動を正常化するなどの取組を指示した。

さらに、9月11日から12月19日までを「基層組織」活性化のための「100日運動」期間に設定し、30歳代から50歳代の会員に対して、支部・分会の役員に就任するよう働き掛けるなどの活動に集中的に取り組んだ。

#### 朝鮮総聯の組織機構



支部活動家大会開催を報じた朝鮮総聯の機關紙誌（朝鮮新報、イオ）

## 活動家・会員に対する教育・宣伝活動を活発化

朝鮮総聯は、中央委員会第21期第3回会議を開催し（9月）、第22回全体大会を2010年（平成22年）5月に開催することを決定した上で、同大会に向け、活動家・会員に対する思想教育を強化するとの方針を改めて打ち出した。

その一環として、朝鮮総聯は、金正日総書記を称賛する書籍を出版し（11月）、同書を教材とした活動家学習を集中的に実施したほか、活動家1人が自己に割り当てられた在日朝鮮人5世帯に対する教育・宣伝普及の責任を負う「5戸担当宣伝員体系」の再整備に努めるなど、活動家の「精神力」涵養を始めとする教育・宣伝活動を活発化させた。

## 第22回全体大会に向け、組織・思想強化を継続

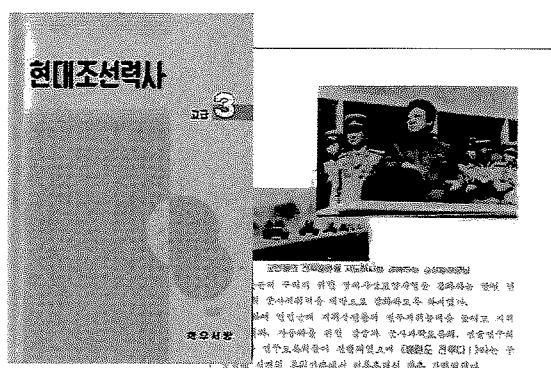
朝鮮総聯は、2012年（平成24年）までに「強盛大国」の扉を開くとの目標を打ち出している北朝鮮と歩調を合わせて、同年までに、すべての活動家が在日朝鮮人「1世」と同様の高い「精神力」を備えることなどを内容とする「朝鮮総聯の新たな全盛期」の実現を目指しており、当面、第22回全体大会に向けて、組織・思想強化への取組を強めていくとみられる。

### コラム 朝鮮人学校の思想教育について

- 朝鮮総聯は、朝鮮人学校での民族教育を「愛族愛国運動」の生命線と位置付けており、学年に応じた授業や課外活動を通して、北朝鮮・朝鮮総聯に貢献し得る人材の育成に取り組んでいる。
- 朝鮮人学校では、一律に朝鮮総聯傘下事業体「学友書房」が作成した教科書を用いた朝鮮語での授業を行っている。

例えば、高級部生徒用教科書「現代朝鮮歴史」では、北朝鮮の発展ぶりや金正日総書記の「先軍政治」の実績を称賛しているほか、朝鮮総聯の活動成果などを詳しく紹介している。

- 朝鮮総聯は、このほか、教職員や初級部4年生以上の生徒をそれぞれ朝鮮総聯の傘下団体である在日本朝鮮人教職員同盟（教職同）や在日本朝鮮青年同盟（朝青）に所属させ、折に触れ金総書記の「偉大性」を紹介する課外活動を行うなどの思想教育を行っている。



高級部生徒用教科書「現代朝鮮歴史」